

## 平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	地方財政決算情報管理システム等運営経費			担当部局庁	自治財政局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	公営企業課 財務調査課	公営企業課長 山越伸子 財務調査課長 長谷川 淳 二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項 地方財政法第30条の2			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方財政決算情報管理システムを運用するもの</li> <li>○ 地方財政決算情報管理システムで集計した数値を用いて下記の業務を行う <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方財政の状況」(地方財政白書)を作成し、地方財政法第30条の2の規定に基づき、国会へ報告</li> <li>・地方公共団体の財政運営に対する助言等を行うための資料作成</li> <li>・地方公営企業に対する経営の助言等を行うための資料作成</li> </ul> </li> <li>○ 地方公共団体等の財政状況等を国民に分かりやすく公表すること</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○ 地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	188	188	213	234	251
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	2	-	-	-	-
	計	190	188	213	234	251	
	執行額	190	186	209			
	執行率 (%)	100%	99%	98%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	101%	99%	98%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	システム保守・改修費	219	236	○新元号対応に係るシステム改修費の皆増			
	専用回線使用料	5	5	○「新しい日本のための優先課題推進枠」 「決算情報の「見える化」の推進等に係るシステム改修費」40百万円			
	LGWAN-ASP使用料	3	3				
	システムマニュアル、調査 表等の作成・送付費、消耗 品費	4	4				
	経営指導に要する経費	3	3				
計	234	251					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 地方財政決算情報管理システムの適切かつ円滑な運用等を目標としているため、定量的に明示することは困難。			地方公共団体の決算状況については、個別団体ごとの決算を含め、HP等において徹底した情報公開を行っている。また、人口・産業構造により分類した類似団体比較を行うための資料も作成、公開している。 これらにより、地方公共団体の財政状況が「見える化」され、国民によるチェック及び国民自らによる財政分析が可能となっている。 また、各省庁が実施する調査データが掲載されるe-Stat(政府統計の総合窓口)へ新たにH28決算分全調査表データを掲載したことで、決算情報の活用が拡大し、さらなる「見える化」を達成。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	徹底した財政状況の「見える化」を図るべく、情報の分かりやすい公開を実施	地方財政状況調査等から作成した、地方財政決算情報に関する各種資料のエクセル形式でのHP公開項目数	実績	項目	9	10	10	-	-	
			目標値	項目	10	10	10	-	-	
			達成度	%	90	100	100	-	-	
活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(調査団体数: 11,642団体) ・地方財政状況調査等 3,108団体 (うち一部事務組合等 1,320団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,534事業			活動実績	団体	11,790	11,732	11,642	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	算出困難なため、未記載			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		地方財政決算情報管理システムの適切かつ円滑な運用等を目標としているため、定量的に明示することは困難。			実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方財政決算情報管理システム等を運営することで、地方財政に関する各種統計資料の作成、HP等における徹底した情報公開を実施することにより、地方公共団体の財政状況が「見える化」され、国民によるチェック及び国民自らによる財政分析が可能となることから、国民の利便性、行政運営の透明化の向上等に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-			成果実績	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度	%				-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-			成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方財政の状況については、国民や社会からの関心も非常に高いところであり、そのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方財政法第30条の2に基づき、国として事業を実施し、報告及び公表を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方財政法第30条の2に基づく報告を行うために必要な事業であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「点検結果」とおり。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの運営・調査の実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	e-Statへ過去分を含む全調査表データを公表することで他省庁への情報展開の幅が広がった。また、国民に対しても直接得られる情報の量が増えたことで、照会等が減少するなど担当者の事務負担も軽減されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全地方公共団体、全地方公営企業の決算を調査・集計し、その調査結果は、地方財政法第30条の2に基づき「地方財政の状況」として国会へ報告されている。 また、調査結果は、各地方公共団体の財政運営や財政分析等に活用されるとともに、HPでの公開等を通じて広く国民に周知されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本システムの効率的な運用によって、事務量が軽減し、コストカットが実現できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全地方公共団体、全地方公営企業を調査・集計している。(平成29年度実績 11,642団体)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は国会に報告され、各地方公共団体の財政運営や財政分析等に活用されるとともに、HPでの公開等を通じて広く国民に周知されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	機器の借入については、平成19年度から一般競争入札方式をとることで、競争性の確保を図っている。 また、サービス提供業務(地方財政決算情報管理システムの管理・運用)については、調達仕様書のCIO補佐官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者等の意見を聴取するなど、経費の削減に努めている。	
	改善の方向性	地方財政決算情報管理システムの保守・プログラム改修については、随意契約による調達としているものの、他の事業者に対して意見聴取を実施するなど、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることで、さらなる経費の削減に努めながら、事業目的の達成を図っていきたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
政策上の改善を問うのではなく、コスト削減が主たる課題となるだろう。改修・保守は一者応札になりやすく、公募型随意契約が国でも増えてきつつあるが、この契約手法のさらなる見直しと検証、効果的なPDCAを求める。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めながら、事業目的の達成を図っていきたい。 契約手法については、システムの運用に支障がないことを前提に、適切な契約手法の検討を行ってまいりたい。		

備考

○水道事業の基盤強化とPFI導入(H29.11.19徳島レビュー)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	32-9	平成23年度	0043	平成24年度	0041	平成25年度	0043
平成26年度	0041	平成27年度	0044	平成28年度	0043		
平成29年度	総務省 ( 0040 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



